

貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	3,275,679	流動負債	1,402,465
現金及び預金	1,146,290	短期借入金	642,856
売掛金	199,943	未払金	286,107
有価証券	1,800,316	未払法人税等	160,503
商品	3,030	未払費用	45,481
貯蔵品	34,135	預り金	206,752
未収消費税等	26,793	賞与引当金	47,733
未収入金	14,153	その他流動負債	13,030
未収収益	992		
前払費用	10,115		
繰延税金資産	37,749		
その他流動資産	2,159		
固定資産	9,919,068	固定負債	5,120,350
有形固定資産	9,156,186	長期借入金	4,233,024
建物	6,327,573	長期預り金	488,964
建物附属設備	850,322	退職給付引当金	307,977
構築物	1,487,116	その他固定負債	90,384
機械装置	308,515		
工具器具及び備品	132,471		
動植物	9,764		
リース資産	40,422		
無形固定資産	10,533	負債合計	6,522,816
電話加入権	1,929	(純 資 産 の 部)	
施設利用権	23	株主資本	6,671,931
ソフトウェア	6,150	資本金	2,000,000
リース資産	2,429	利益剰余金	4,671,931
投資その他の資産	752,348	利益準備金	78,000
投資有価証券	2,340	その他利益剰余金	4,593,931
出資金	55,331	別途積立金	2,000,000
長期前払費用	275,710	繰越利益剰余金	2,593,931
繰延税金資産	418,966		
		純資産合計	6,671,931
資産合計	13,194,747	負債・純資産合計	13,194,747

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 平成 2 1 年 4 月 1 日から 〕
〔 平成 2 2 年 3 月 3 1 日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
営 業 収 益		
入 館 収 益	3,315,141	
不 動 産 収 益	1,359,701	
売 店 等 収 益	854,175	5,529,018
売 上 原 価		3,923,345
売 上 総 利 益		1,605,672
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		763,489
営 業 利 益		842,183
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,313	
そ の 他 の 収 益	126,710	130,024
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	115,768	
支 払 手 数 料	2,000	
そ の 他 の 費 用	7,719	125,487
経 常 利 益		846,719
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,738	1,738
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	16,333	16,333
税 引 前 当 期 純 利 益		832,124
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		331,629
法 人 税 等 調 整 額		△5,430
当 期 純 利 益		505,925

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔平成21年 4月 1日から〕
〔平成22年 3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	利益剰余金				株主 資本 合計	
		利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合計		
			別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金			
前期末 残高	2,000,000	72,000	2,000,000	2,154,005	4,226,005	6,226,005	6,226,005
当期変動額							
剰余金の配当		6,000		△ 66,000	△ 60,000	△ 60,000	△ 60,000
当期純利益				505,925	505,925	505,925	505,925
当期変動額合計	—	6,000	—	439,925	445,925	445,925	445,925
当期末 残高	2,000,000	78,000	2,000,000	2,593,931	4,671,931	6,671,931	6,671,931

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

平成21年4月 1日から
平成22年3月31日まで

(重要な会計方針に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券で時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品の評価の方法は、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法 時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しておりますが、建物、建物付属設備及び機械装置の一部について、その固定資産の使用状況、耐久度等を勘案し、会社の定めた耐用年数を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものについては零としております。

ただし、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産と同一の方法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(3) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,175,376千円
(減損損失累計額 895,555千円を含む)

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	1,102,204千円
建物付属設備	402,478千円
機械装置	49,830千円

(2) 上記に対応する債務

長期借入金	280,141千円
-------	-----------

(一年内返済予定を含む)

上記のほか、デリバティブ取引の担保として有価証券200,315千円を差し入れております。

3. 有形固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等の額 107,970千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び株数

普通株式 40,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当支払額等

平成21年6月22日開催の第21回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 60,000千円
- ・1株当たり配当金額 1,500円
- ・基準日 平成21年3月31日
- ・効力発生日 平成21年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成22年6月開催予定の第22回定時株主総会において次のとおり付議する予定であります。

- ・配当金の総額 60,000千円
- ・1株当たり配当金額 1,500円
- ・基準日 平成22年3月31日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の原因別の主な内訳

繰延税金資産(流動)

未払事業税等	13,127千円
未払事業所得税	5,051千円
賞与引当金	19,570千円
繰延税金資産(流動)合計	<u>37,749千円</u>

繰延税金資産(固定)

退職給付引当金	126,270千円
減価償却限度超過額	199,674千円
減損損失	273,443千円
その他	8,422千円
繰延税金資産(固定)小計	<u>607,811千円</u>
評価性引当額	<u>△188,844千円</u>
繰延税金資産(固定)合計	<u>418,966千円</u>
繰延税金資産合計	<u><u>456,715千円</u></u>

(リースにより使用する固定資産の注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している自動改札機、電力節減装置等があります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性の高い預金・有価証券等を基本として、銀行等からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、新規取引先との契約については決裁規程を設けるなど、リスクの低減を図っております。また、有価証券は、銀行の譲渡性預金と証券会社の換金性の高い公社債投信であり、安全性を重視した運用としております。

借入金の使途は、設備投資資金（長期）であり、支払利息の固定化のため、金利スワップ取引を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,146,290	1,146,290	—
(2) 売掛金	199,943	199,943	—
(3) 有価証券	1,800,316	1,800,316	—
(4) 短期借入金	(642,856)	(645,245)	2,389
(5) 未払金	(286,107)	(286,107)	—
(6) 預り金	(206,752)	(206,752)	—
(7) 長期借入金	(4,233,024)	(4,207,542)	△ 25,482

※ 負債に計上しているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金 (5) 未払金 (6) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。公社債投信は、市場の変動に応じて受取利息が決定されることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 短期借入金 (7) 長期借入金

固定金利による借入金の時価については、元利金の合計額を期末時点での国債(10年)の利率で割り引いて算定する方法によっております。借入利率は公益性のある施設を整備する借入のため低利もしくは無利子となっているため、リスク・フリーに近い市場利子率として国債(10年)の利率を採用しております。変動金利による借入金の時価については、市場の変動に応じて支払利息が決定されることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 長期預り金は、テナントや月極駐車場契約者の保証金のため、事実上その解約予定日が定まっていないため、将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3. 追加情報

当期より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、賃貸等不動産としてショッピングセンター、ホテル、月極駐車場を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
1,492,804	1,428,603

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却費累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、不動産鑑定評価に基づく金額及び事業予測に基づいて、自社で算定した金額であります。

3. 追加情報

当期より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)」を適用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
				役員兼任等	事業上の関係				
主要株主	大阪市	地方公共団体	(被所有)直接25%	—	資金の借入	資金の借入	—	長期借入金	522,621
						資金の借入	—	短期借入金	97,498
						利息の支払	66	—	—

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

借入利率は公益性のある施設を整備する借入のため低利もしくは無利子となっている。

(一株当たり情報に関する注記)

1. 一株当たり純資産額 166,798円29銭
2. 一株当たり当期純利益 12,648円14銭